

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等			
補助金の名称	子育てグループ活動費補助	No.	33
予算事業名	児童活動センター運営事業		
予算科目	款 03民生費	項 02児童福祉費	目 03児童福祉施設費
	節 19負担金補助及び交付金	細々節 01子育てグループ活動費補助	
部課名	健康福祉部子育て支援課	電話番号	049-255-6671 内線

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	子育てサークル支援事業補助金交付要綱	
	その他		
開始年度	平成 8 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input type="checkbox"/> 事業費補助	<input checked="" type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費的補助	

補助金の概要	
目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)	子育てをしている親の子育て不安の解消や児童の健全育成を図るために活動している子育てサークル間の交流や親睦、活性化などを支援するため、個々の子育てサークル団体をつなぐ組織(団体)の運営費に対して補助金を交付するものである。
導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)	富士見市内には、地域における母親たちの仲間づくりや情報交換などを自主的に進める子育てサークル団体が多数あったが、その団体同士の連携を強めていくため必要があった。 そこで、子育てサークル団体のネットワーク化・活動の活性化を進めるため、個々の子育てサークル団体をつなぐ団体に対する補助制度を導入した。
対象資格 (対象資格はどのようなものか。)	子育てサークルを支援する団体の活動費に対して補助金を交付する。 ※活動費 ①指導員依頼料 ②郵送料等 ③印刷製本費 ④消耗品 ⑤その他市長が認める活動費
交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)	補助金額…予算の範囲内で市長が定める額 交付時の確認資料…事業計画、収支予算、総会資料等
積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)	平成22年度予算額 40 千円 補助金額に定めがない(予算の範囲内で市長が定める額)ので、前年度交付額で積算 参考：平成18年度までは1団体に50千円、19年度からは2団体に40千円、20年度からは1団体に40千円

補助割合等	
補助割合等の明示	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 定額) <input checked="" type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input checked="" type="checkbox"/> 国・市 <input type="checkbox"/> 県・市 割合 市 1/2 国 1/2 県 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input checked="" type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	

交付実績とコスト		(単位: 件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	1件	1件	1件	
交付(見込)件数の増減要因		-	-	
決算(予算)額(A)	40,000	40,000	40,000	
財源内訳	国庫支出金	20,000	20,000	20,000
	県支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,000	20,000	20,000
概算人件費(B)	28,404	28,494	0	
概算補助事業費(A+B)	68,404	68,494	40,000	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	実績報告時には、総会で承認された活動報告、決算書を提出させている。			

事業環境等	
見直しの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (年度) <input type="checkbox"/> 無 ※ 5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直し内容 無⇒見直さない理由	要綱上の改正はしていないが、団体数の増加により、平成19年度から補助金額を50千円⇒40千円に変更した。

廃止した場合の問題点 <small>(廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)</small>	廃止した場合には、これまでの補助事業としていた業務を直営で行う必要があります。 なお、今年度の交付先の団体はありませんが、今後は育成するためのアプローチも必要と考えています。
---	--

評価			
評価項目		判断理由	評価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	国庫補助がつくので市の負担は少ない。一方地域での子育て支援の担い手として、子育て経験のある市民が子育て現役の保護者に対して支援する活動も大切である。活動は交流会、おまつり、情報紙の発行などある。これを行政がやるのではなく、市民が実施することに意味があるので、補助制度は必要であるとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	同上	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	市民が子育て支援の担い手となる成果は出ている。しかしボランティア活動のために継続が困難でもあり、平成22年度交付予定がなくなってしまった。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	再度団体の育成から始める必要があるが、育成できなければ、制度の廃止も検討しなければならない。	<input type="checkbox"/> 達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上継続 <input type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input type="checkbox"/> 廃止（ 年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		
	平成22年度は対象団体がなくなったので支出予定がない。 将来団体を育てて子育てサークルを支援する事業を継続するためには制度は残しておくべきであると思います。		